

社会保障審議会 介護給付費分科会
会長 田辺 国昭 様



日本ケアテック協会
Japan CareTech Association

社会保障審議会 介護給付費分科会（第226回）	資料 3
令和 5 年 10 月 2 日	

地域包括ケアのDX推進に関する意見

2023年10月2日

要旨

今後、我が国では生産年齢人口減少を起因とし、顕著となるサービスや人材の地域偏在等、介護保険の根幹を揺るがしかねない課題に直面する。来る2024年度介護報酬改定については、このような将来を見据えて利用者・家族が安心して生活できる社会を構築するうえで、重要な改定といえよう。

とりわけ、介護業界においても生産性向上が叫ばれて久しいところであるが、その取り組みは緒に就いたところであり、取り組みをはじめている事業所の局所最適にとどまっているのが現状である。より抜本的に取り組んでいかねば、日本の介護の担い手不足という国家課題への対処はもとより、産業としての国際競争力にも悖るというものである。

本会ではこうした状況に鑑み、別紙のとおり利用者・家族、介護サービス事業者、保険者、そしてケアテック事業者を含めた四方よしを実現するための、ケアテック普及・推進施策について取りまとめた。

貴職においては、政策及び予算措置等の対処においてお力添えを賜りたい。

一般社団法人日本ケアテック協会
会長 鹿野 佑介

日本はDX後進国

日本デジタル競争力¹は63か国・地域のうち29位となっており、領域別では、特に人材・ビジネスの機敏性が**世界最下位レベル**

世界デジタル競争力ランキング

国	世界順位
米国	2位
カナダ	10位
英国	16位
ドイツ	19位
フランス	22位
日本	29位
イタリア	39位

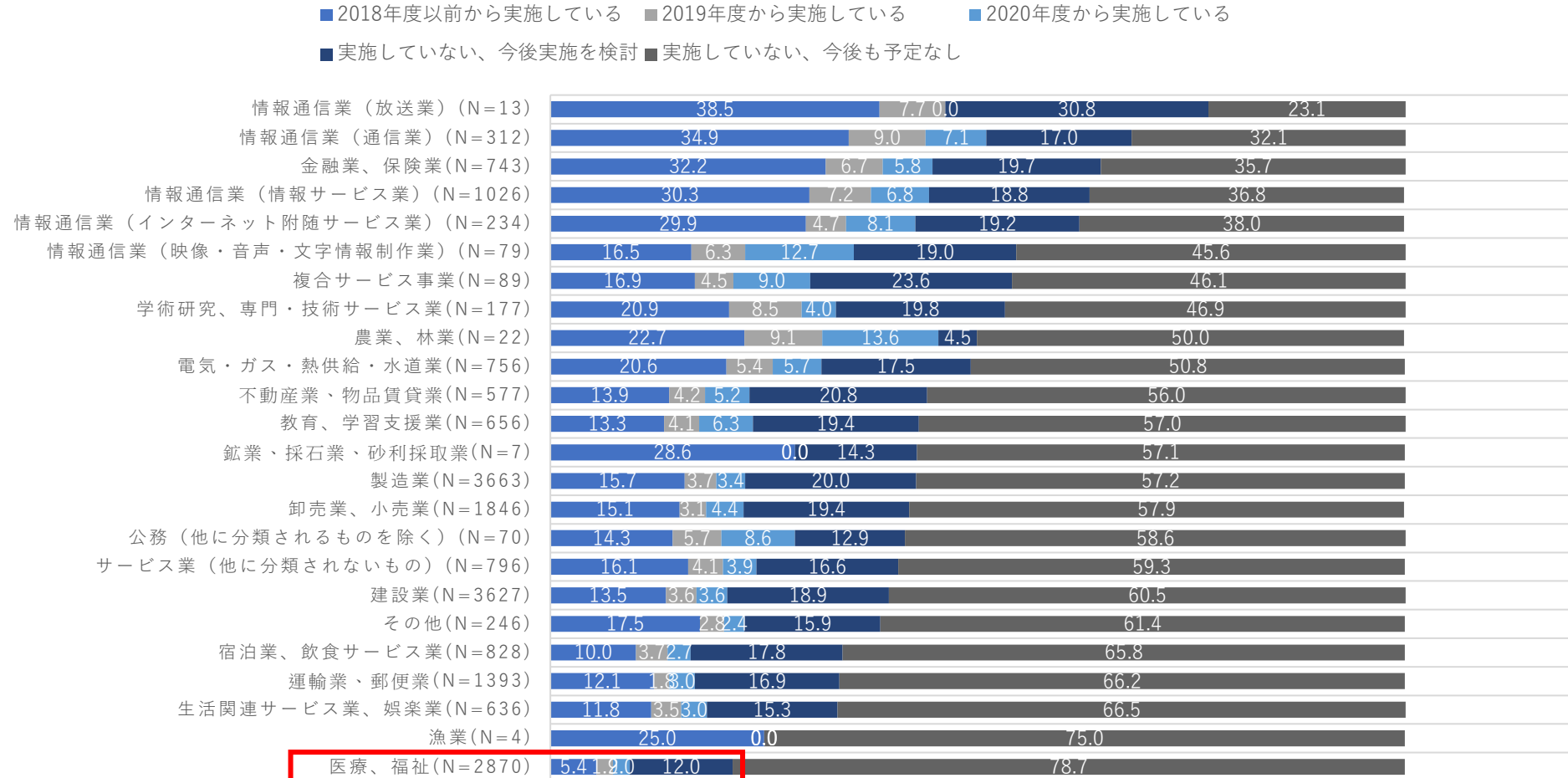
特に順位が低い領域

領域	世界順位
人材	50位
国際経験	63位
デジタルスキル	62位
ビジネスの機敏性	62位
企業の機敏性	63位
ビッグデータ活用分析	63位
機会と脅威	63位

国内の介護業界のDXの現状

総務省産業別調査によると**医療、福祉業界が最もDXを実施できていない**

デジタル・トランスフォーメーションの取組状況（日本：業種別）



総務省（2021）「デジタル・トランスフォーメーションによる経済へのインパクトに関する調査研究」

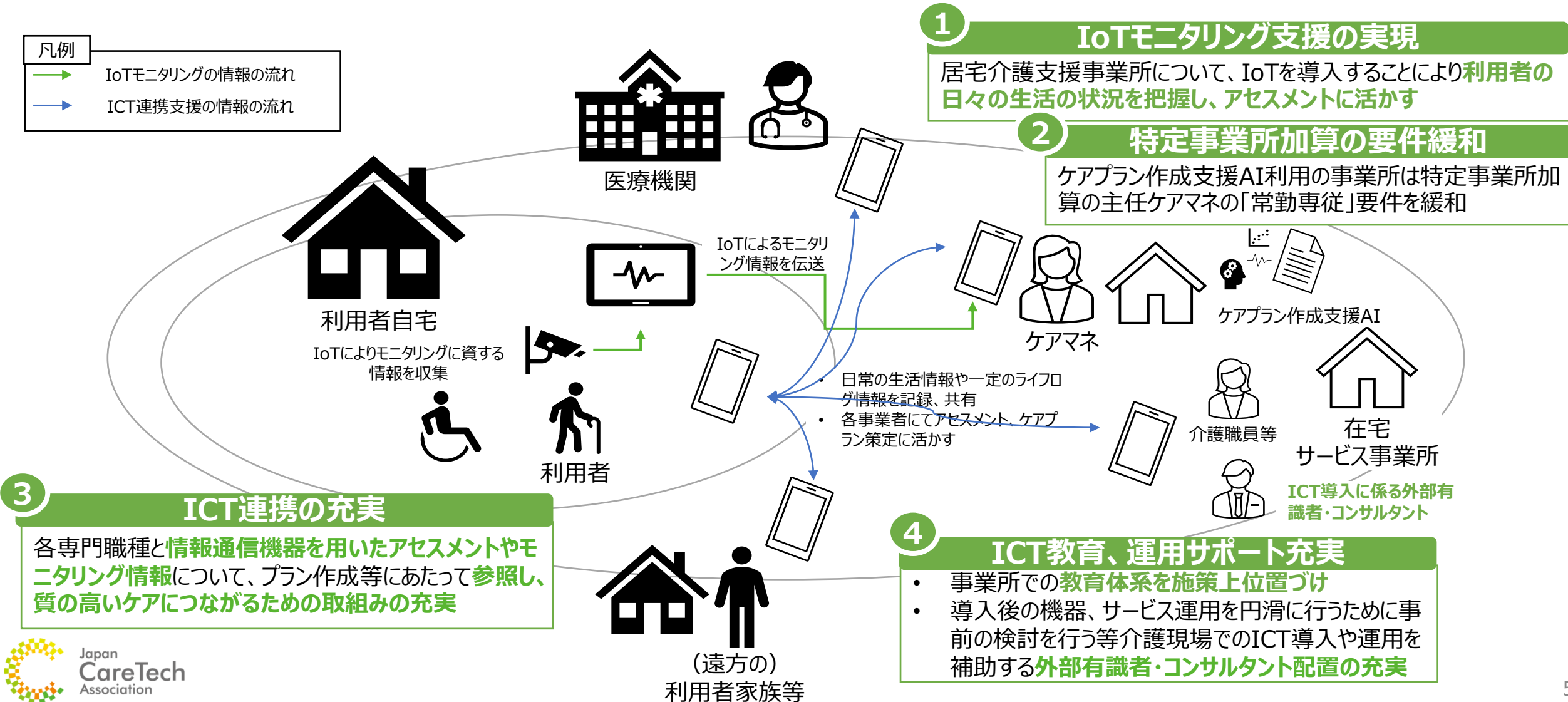
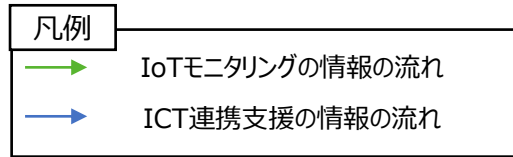
(参考) 海外のテクノロジーの官民連携事例

介護の担い手確保が困難な状況の一方で、在宅の高齢者の生活を支えるには地方自治体や民間を巻き込み、ICTを活用した取り組みが不可欠だが、諸外国の取り組みと比べて、日本は後れを取っている

バーチャルケア (フィンランド/ヘルシンキ)	2014年から家庭訪問による看護・介護ケアサービスに双方向ビデオシステムを利用した「バーチャルケア」を導入。高齢者の状況をオンラインにてチェックし、関連する薬の服用や合同によるランチミーティング等の開催を行う。800人の在宅高齢者に対して、月24,000回の遠隔介護訪問を行っており、高齢者それぞれがタブレットを所持
iCareプロジェクト (イギリス)	イギリスとスロベニアの高齢者のインフォーマルな介護者と介護職をつなぐプラットフォーム。高齢者のライフスタイルモニタリングサービス (ADLife) が含まれ、インフォーマルな介護者に介護業務をサポートするために必要な情報を提供。インフォーマルな介護者が不在の場合、プラットフォームは「仮想介護者」として機能し、高齢者をサポート
スマートサービス パワープロジェクト (ドイツ)	高齢者が可能な限り長く自宅で独立して生活できるようにする新しい遠隔支援生活するスマートホームシステムを開発。人の状態をリアルタイムにてリモートで監視し、健康状態の悪化を予測し、緊急度合を検出し、支援が必要な場合は緊急医療サービスに警告
バーチャル見守り住宅 (ドイツ)	参加する高齢者の住宅は、種々の感知・通信システム (健康情報の記録と健康リスクの早期検知を行うセンサーシステムや、転倒検知機能付きの家庭用緊急通報システム) により、近隣の診療所とオンラインで繋がる。また、補助員が配置され、状況に応じて高齢者に必要な看護や治療を手配
自動回転ベッド (デンマーク/ヒレレス)	従業員の労働環境と安全性、およびケアの効率と質を向上させるため、自動患者回転ベッド、Vendlet を導入。両脇に設置されている回転型シートによって寝返り補助を行えるうえに、患者のベッドの位置の移動も可能であり、肥満患者にも対応。従業員のケガがなくなり、労災を訴えるものがなくなったとの報告あり

地域包括ケアのDX推進に関する意見：提案内容のイメージ

令和6年度介護報酬改定において、地域包括ケアDX推進の観点から、①IoTによるモニタリングをサポートする仕組みや、②様々な機関間でのコミュニケーションを用意にするツールを用いて、利用者のケアの質向上に資する取り組み、③事業所のICT導入、運用等のサポートに対する体制上の評価を検討いただきたい



地域包括ケアのDX推進に関する意見

1 令和6年度介護報酬改定に関する意見

サービス利用者数の増加の一方、相対的な担い手不足の観点からは、介護事業所・現場が混乱しない形で介護サービスの効率的な提供が不可欠である。そのためには、地域包括ケアについて、ICT、IoTを用いた地域包括ケアDXの推進が必要であり、その推進の観点から令和6年度介護報酬改定において、以下について検討いただきたい

① ケアマネ事業所におけるIoTモニタリングにかかる評価（参考：10-14頁）

- ・ 居宅介護支援事業所について、IoTを導入することにより**利用者の日々の生活の状況を把握し、アセスメントに活かすことができる場合に評価する仕組みを検討いただきたい**。同時に、これらIoTを活用し、居宅訪問と同等の効果を得るものと認められる場合、**居宅訪問の訪問回数の低減**や、当該加算算定事業所は、月45件の逡減性の上限もさらに緩和していくことも**含め検討いただきたい**

② 特定事業所加算における要件緩和（参考：10頁）

- ・ 現状の加算算定率の低さや、ケアマネの確保難の状況や、ケアプラン作成支援AIが導入によってサービスの質の一定程度の担保が可能であること、新人ケアマネの教育・育成的観点を持ち合わせたものでもあることを踏まえ、**ケアプラン作成支援AIを導入した事業所は特定事業所加算における常勤専従の主任介護支援専門員の配置緩和等を検討いただきたい**

③ ICT連携による質の向上に対する評価（参考：10,15頁）

- ・ 在宅サービス事業者が利用者家族、事業者、各専門職種と情報通信機器を用いて個別にアセスメントやモニタリング、プラン作成等にあたって参照情報とした場合に、質の高いケアにつながるための取り組みとして評価いただきたい

④ 事業所のICT推進に向けた評価（参考：16,17頁）

- ・ 導入後の機器、サービス運用を円滑に行うために事前の検討を行うことが必要だが、現場にはそのような担当者は基本的にはおらず、適切なICT運用ができなければ、政府が目指す生産性向上にも寄与しないばかりか、セキュリティリスクを負うことにもつながりかねない。**そのため、介護現場でICT導入に係る外部有識者・コンサルタント業務を行うにあたっての補助・助成の仕組みの充実を検討いただきたい**
- ・ 介護のICT化とケアテック推進に向けては現場の理解と円滑な利用がカギとなるが、管理職・スタッフそれぞれの層にあわせた知識を身に着けることが重要となるため、**資格要件の検討と、サービス提供体制強化加算や介護職員処遇改善加算等においても評価していくことを検討いただきたい**

地域包括ケアのDX推進に関する意見

2 今後の介護報酬、制度改革に向けた意見

法改正も伴うことから今回改定での対応は困難と思料するが、よりケアの質を高め、従事者の業務負荷軽減に寄与するテクノロジーの導入に向け、積極的に検討を進めていただきたい。

⑤ 在宅利用時におけるケアテック事業者の関与（参考:18頁）

- 介護保険における福祉用具の対象となっている品目を活用する場合には、まずケアマネに相談されることとなるが、ケアマネが知っている範囲内の機器がケアプランに位置付けられることとなり、真に効果のある機器の利用につながらない可能性があることから、**自ら業者に機器利用の相談ができ、そこからケアプランにつなげる流れを設けることで利用者の選択肢を増やすとともに、テック業者がケアプランの補助的役割を担うことで、ケアマネの業務負荷軽減する流れを新たに検討いただきたい**

⑥ ケアテックが在宅で利用促進される仕組みの創設

- 「介護保険の福祉用具は、要介護者等の日常生活の便宜を図るための用具及び要介護者等の機能訓練のための用具であって、居宅要介護者等の日常生活の自立を助けるためのもの」に限り保険給付の対象としている
- 他方で、排泄予測支援機器と同じように日常生活の便宜を図りつつ、要介護者の機能訓練にも資するソフトウェアを中心とする機器は一定数存在しており、**これらの目的に合致する6分野13項目の介護ロボットやソフトウェア・プログラムに対して福祉用具貸与・販売における検討の俎上に上げることを検討いただきたい**
- こうしたソフトウェア・プログラムについても他の用具同様「介護保険福祉用具・住宅改修評価検討会」において有効性等を評価いただくとともに、「医療機器プログラム」と類似の形で、該当性チェックなど一定の判断により適合性を把握できるよう検討いただきたい

参考資料

ICT活用を前提としたオペレーションの報酬での評価

他産業では当然のSaaSモデルによる効率化が必須であり、サービスオペレーション全般をICT化することで①利用者・家族、事業者、保険者三方よしのサービスを具現化できることに加え、②大規模集約化も可能となるが、それには**定常的な月額課金型のサービスに耐える財政支援（＝報酬での評価）が必要**

オペレーション改善に寄与する三要素

管理業務

- ・ 介護レセプト（介護保険請求）、ケアプラン作成支援AI
- ・ 介護記録システム
- ・ 情報システム管理（個人情報管理、PC管理、wifi等インフラ管理、クラウドサーバー管理、セキュリティ管理）
- ・ 中小規模クラウドバックオフィスパッケージ（人事給与、経理会計、グループウェア）等

センサー

- ・ 3次元電子マット在宅介護見守りシステム
- ・ 独居高齢者見守り・転倒検知
- ・ 在宅高齢者見守りシステム
- ・ 浴室・トイレ内検知通報システム 等
- ・ バイタルセンシング
- ・ 排泄予測システム
- ・ ベッドサイドセンサー 等

遠隔介護

- ・ コミュニケーションシステム
- ・ 声かけコミュニケーションロボット 等
- ・ 家電による見守りプラットフォーム
- ・ マルチ離床センサ見守りシステム
- ・ 服薬管理支援機器
- ・ オンコールシステム 等

居宅介護支援

通所系

訪問系

泊まり系

- ・ **上記ICTを活用した場合の在宅サービスオペレーションを位置付けたうえで、診療報酬におけるロボットスーツによる歩行運動処置や、画像診断関係加算と同様、定常的に保険請求できる仕組みとすることが必要**
- ・ 例えば、ICT活用を検討する委員会の設置、必要な委員配置（シスアド、ITコーディネータ、その他準ずる者等）、セキュリティ対策の実施、ICT投資額の公開等を要件とした加算化も考えられる

IoTによるモニタリングの効果等（1/4）

昨今のテクノロジーによって、在宅生活時の情報把握が用意となる技術、サービスが複数出てきており、これらを活用した利用者の安心、ケアの質向上と従事者の業務負荷軽減に資するものと思料（以下参考事例を掲載）

※ 東京電力パワーグリッド株式会社、株式会社ウェルモの例（1/2）

✓ センサーを使って電力データ等を分析・モニタリングすることで、生活リズムの変化を検知することが可能。こうしたデータを診療、ケア情報とかけあわせ、ケアプラン・診療等の予測アルゴリズムに活かすことで患者・利用者の生活の異変に早期に気づき、適切な介入を促すことができる。

センサーを活用した見守り・モニタリング

センサーを活用して居宅内の行動をAI推定し、生活リズムなどをケアマネジャー、ご家族が確認。また、生活リズムの変化から、介入アドバイスを表示。

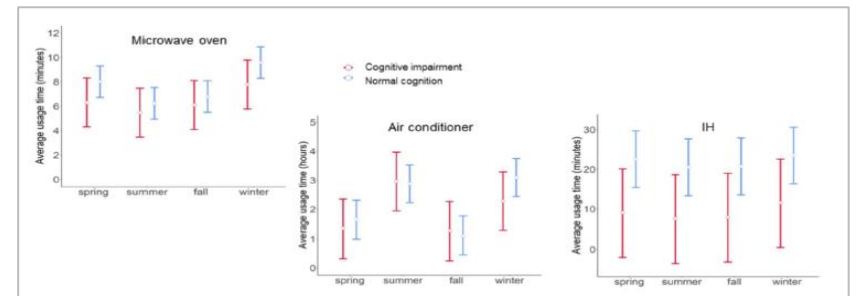
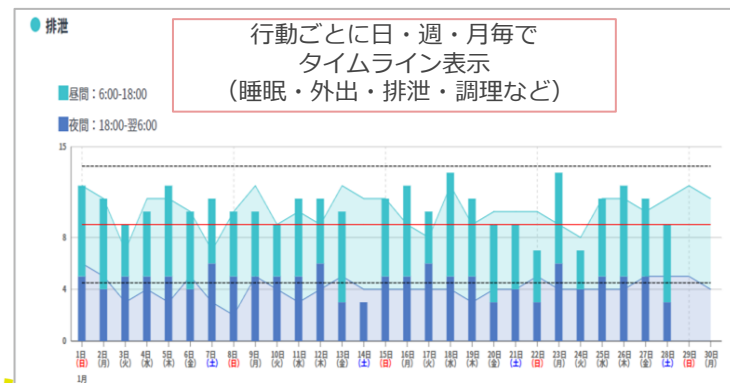
生活リズムは、日次・週次・月次で確認することで、早期にリズムの変化を確認。リズムの変化にあわせた介入アドバイスを表示することで、適切な介入を促す。

（日本医療研究開発機構 ロボット介護機器開発等推進事業「各種センサーデータによる行動推定モデル開発及び介入アドバイス研究」の取り組み）

【参考】データを活用した事例 （電力データを活用したMCI予兆検知）

【東電PGプレスリリースより抜粋】

認知機能低下群は、認知機能正常群と比較してIH（電磁誘導調理器）の使用時間が短く、電子レンジの春と冬の使用時間が短く、エアコンの冬の使用時間が短い傾向がみられました。また、電力使用時間の季節ごとの平均値の変数と年齢、教育歴などの基本情報を加えた予測モデルの予測性能は、精度82%でした。（国立循環器病研究センター共同）



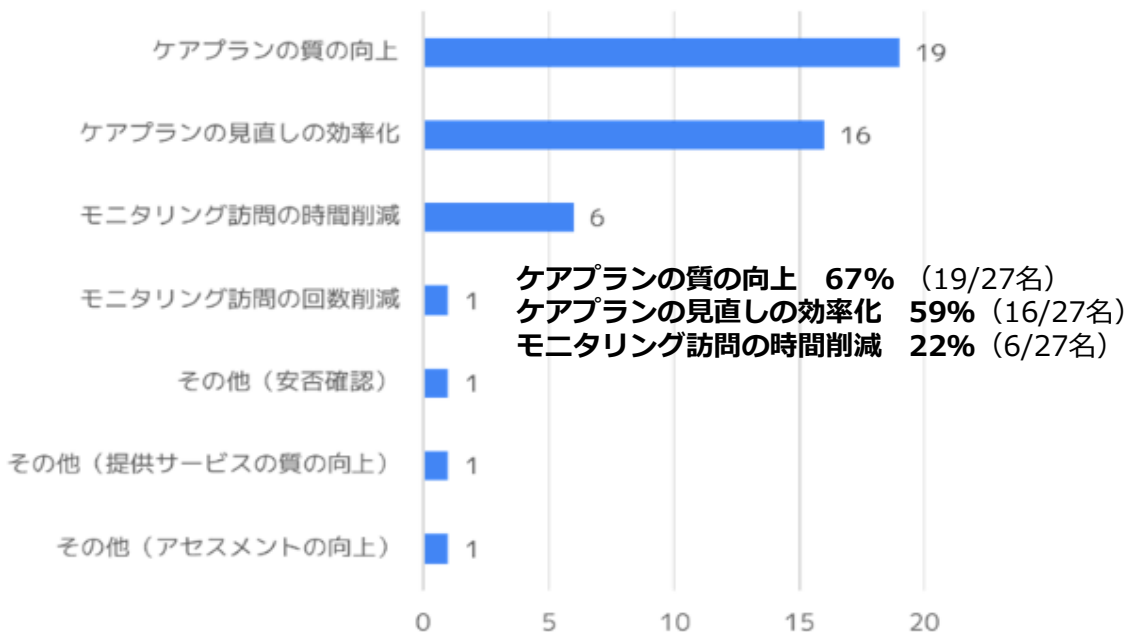
IoTによるモニタリングの効果等 (2/4)

※ 東京電力パワーグリッド株式会社、株式会社ウェルモの例 (2/2)

- ✓ ケアマネジャーへのアンケートより、モニタリングがケアプランの質の向上や効率化に役に立つことを確認
- ✓ ケアマネジャーへのインタビューから、業務効率化、ケアの質向上に資する旨のご意見をいただいた

ケアマネジャーへのアンケート

居宅内モニタリングサービスのデータの精度などが改善された商品ができた場合、このサービスはケアマネジャー業務の何に役に立つと思いますか？ (N=27 複数回答可)



ケアマネジャーへのインタビュー

	Aさん	Bさん	Cさん
利用者像と導入理由	<ul style="list-style-type: none"> 最近引越のあった利用者で、生活スタイルも変わるだろうという見込みがあり、独居であるためどんな生活か気になった。 	<ul style="list-style-type: none"> 認知症の利用者のため、生活全般を知りたいと思った。 	<ul style="list-style-type: none"> 人の出入りが多い環境に住む利用者なので、変化の情報よりも、他で入手出来ていなかった室内温度の情報が欲しかった。
介入アドバイス (文言) の有用性	<ul style="list-style-type: none"> ケアマネジャーも万能ではないため、新たな気づきになる。 利用者によって特徴があるため、一律でコメントを出してもらったらケアマネジャーが使い分けられる。 	<ul style="list-style-type: none"> 役に立つと思う。実際に何かあったときに、サービスが入っていない時間もデータがあるので、原因を見つけやすい。 	<ul style="list-style-type: none"> 違和感はない。
業務効率化	<ul style="list-style-type: none"> 今後担当者数の上限が撤廃されて50~60名を受け持つことになる場合、月に1回訪問することは困難。こういったシステムで代替できたら有難い。 	<ul style="list-style-type: none"> ヘルパーなどから情報を得るよりも、データを見て自分で確認できるため、気付きは早くなる。 	<ul style="list-style-type: none"> システムがあったら便利だと思うが、余計なことが増えることを懸念。
ケアの質の向上	<ul style="list-style-type: none"> 徘徊がある場合、外出の時間帯の傾向が分かれば、その時間にヘルパーを入れるなどサービスに繋げやすい。 ケアマネジャーにとっては有り難いデータでも、利用者本人のプライバシーの部分で注意が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> 排泄に注意が必要な利用者のトイレ回数などがわかると、医師に報告できるので良い。 	<ul style="list-style-type: none"> 独居利用者のアセスメントツールとしては良い。排泄回数は自分でも把握しにくい情報。この情報が必要な人はいる。 他事業所の人などとデータを共有して、対策が打てると良いかもしれない。

IoTによるモニタリングの効果等 (3/4)

※ 株式会社パナソニックの例

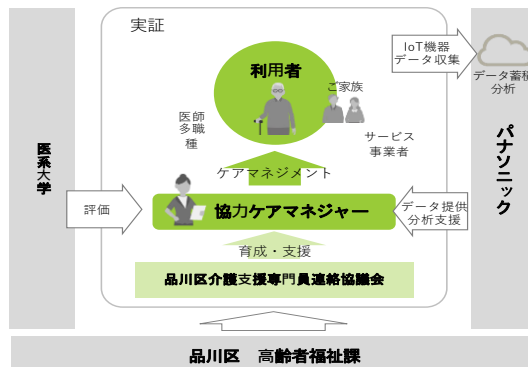
高齢者IoT事業の概要

21

名称：品川区令和3年度委託事業「IoTを活用したケアマネジメント 向上支援事業」

- 事業目的：ケアマネジメントの質向上による要介護高齢者のQOL向上
- 事業内容：①「デジタル・ケアマネジメント」ツールを活用しケアマネジメントを実践する（パナソニック社提供）
②ケアマネジメントの質向上に関する評価検証を行う（医系大学の監修にて実施）
- 事業件数：約15件
- 事業期間：2021年度（2022年3月末まで）

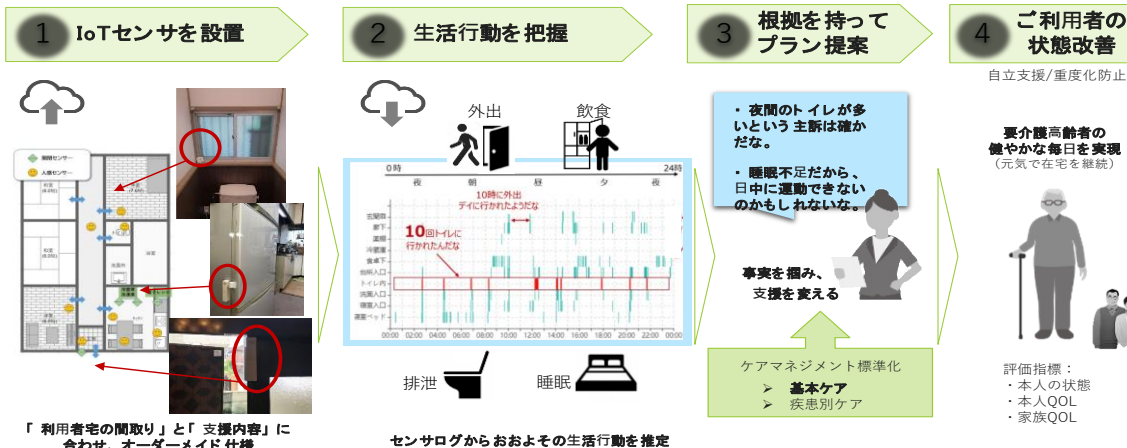
●推進体制



実証の具体的な取組み

22

- 「IoTモニタリング機能」を活用し、基本ケアの実践を通じて、利用者の自立支援/重度化防止につなげる



「デジタル・ケアマネジメント」の機能

23

概念

根拠のあるケアをデータに基づいてマネジメントする



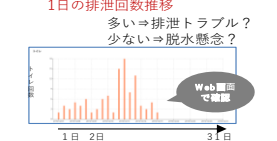
自立支援・重度化防止
↓
在宅生活の継続

「デジタル・ケアマネジメント」ツール

実証開発中

機能1 IoTモニタリング機能

1. センサー検知
トイレ内に入った
2. 意味付け
排泄があった
尿便は混在で把握
精度は順次アップデート予定
3. 分析
1日の排泄回数推移
多い⇒排泄トラブル？
少ない⇒脱水懸念？



メリット：
見えにくい生活実態を正しく把握できる

機能2 ケアプラン自己点検機能

厚生労働省 老人保健健康増進等事業
「適切なケアマネジメント手法の策定」報告書に基づき
「自立支援/重度化防止ケアプラン」を確認・導出できる

基本ケア 10項目	
方針	支援内容一覧
1	日常的に水分が摂れるようにすることの支援
2	食事から栄養が摂れるようにすることの支援
3	処方された薬の管理と服薬の支援
4	口腔内の衛生的な状況に保つこと
5	排泄が適切に行われるようにすることの支援
6	昼夜逆転がなく、生活のリズムに乱れないこと
7	コミュニケーションの支援
8	全身を衛生的な状況に保つこと
9	現在と今後の介護力に無理がないようにすること
10	本人の役割を創出すること

メリット：支援内容の抜け漏れをなくせる

事例と結果

24

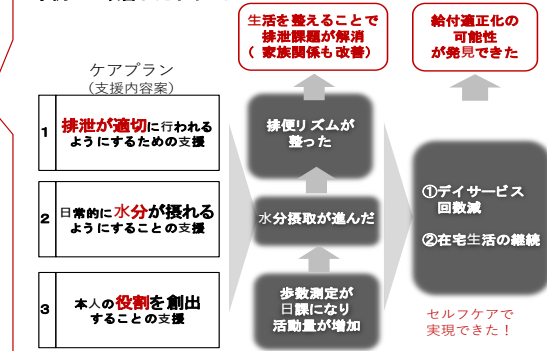
- 4事例ともに、本人の状態が「改善傾向にある」と専門職による評価あり、本人・家族のQOLも同様
- ご利用者本人・家族によるセルフケアが奏功→給付費適正化の可能性

■事例概要と結果

事例	基本情報	結果	改善傾向と評価された割合		
			本人の状態※2	本人QOL※3	家族QOL※4
1	84歳、要介護1、家族同居 脳血管疾患、 脳血管性認知症	排泄トラブル解消で 介護負担を軽減	70%	100%	100%
2	86歳、要介護1、独居、 フレイル懸念	課題の発見で、 当初の見立てが変化	24%	56%	78%
3	83歳、要介護2、日中独居、 転倒・骨折入院繰り返し	データから本人の意欲を見つけた声掛け、 調理自立へ	50%	94%	50%
4	86歳、要介護1、独居、 MCI(軽度認知障害)	服薬達成率9割超え、 自立の可能性を発見	61%	83%	89%

※1 「地域の医療介護の専門職と連携しケアマネジャー（1名）による課題3か月後の状態に関する評価。
※2 各項目に関して、「改善傾向」「維持傾向」「悪化傾向」「軽微不可」「24時間の改善傾向」を要介護1人の割合
※3 「本人のQOL」に関して、「移動支援」「ADL日常生活動作」「ADL（手段的）日常生活動作」「快楽感」の割合から、評価した平均値
※4 「家族のQOL」に関して、負担軽減等の割合を評価した平均値

事例1が改善したポイント



※ 本頁は参考事例を提示するものであり、個別の企業の製品を勧めるものではなく、また本資料の提案は日本ケアテック協会からの意見であり、掲載企業からの提案内容ではない。

IoTによるモニタリングの効果等 (4/4)

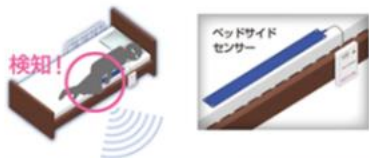
※ ZIPCARE まもる～の+PLUS の例

- ✓ 遠方に住んでいる介護をしている子からも、介護が必要な親の生活状況を把握することができる。
- ✓ 会話のなかでは眠れているといいながら、ベッド上で2時間ぐらいの頻度で起きていたり、呼吸数の異変があった際に通知するなどの機能が提供可能

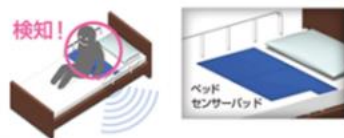
まもる～の の基本機能

● 転倒防止

まもる～のサイド
ベッドサイドに寄ると検知



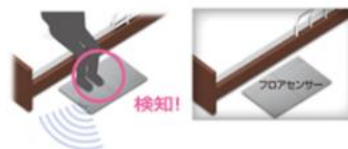
まもる～のベッド
ベッドから起きると検知



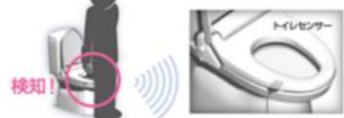
まもる～のマグネットセンサー
センサーが外れると検知



まもる～のマットL
マットを踏むと検知



まもる～のトイレ
トイレに座ると検知



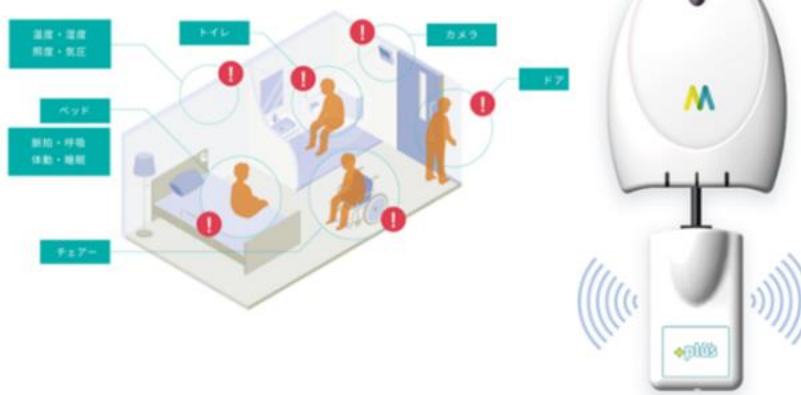
まもる～のチェアー
車いすから立つと検知



まもる～のドアセンサー



まもる～の赤外線センサー



まもる～の の通知機能

- 01 | 起床通知
ご利用者が起床した場合に通知。
- 02 | 入眠通知
ご利用者が入眠した場合に通知。
- 03 | 離床通知
ご利用者が離床した場合に通知。
- 04 | 高温度通知
ご利用者の居室の温度が高温(設定温度以上)になった場合に通知。
- 05 | 低温度通知
ご利用者の居室の温度が低温(設定温度以下)になった場合に通知。
- 06 | 未起床通知
ご利用者の過去2ヵ月間の起床時刻を平均し平均値から+2時間経っても起床しない場合に通知。
- 07 | 多離床通知
ご利用者が3回以上離床した場合に通知。
- 08 | 状態変化通知
脈拍信号または呼吸信号が設定閾値を超えた場合に通知。
- 09 | 未在床通知
24時間が床状態にない場合に通知。

利用者本人のアセスメントに寄与するICT情報連携の例

※ SOMPOケア ケアエールPRO の例

- ✓ WEBアプリ上で利用者を中心とした空間「ルーム」を作成し、関係者を招待することで、相互コミュニケーションが可能に。
- ✓ 介護サービス事業者としての従来のケア記録に、写真・動画・コメント等を加え「ルーム」に共有することで、リアルタイムに質の高い情報連携が可能に。
- ✓ 上記によって、ケアマネジャーや介護サービス事業者の業務負担軽減、ご家族を含めた支援者間の関係性強化とケアの品質向上に寄与。

ケアエールPROの基本機能

コミュニケーションが深まる 電子連絡ノート

同居・別居の家族、ケアマネジャーなどの関係者と、**リアルタイムに利用者の様子を共有**しあうことで、これまで知りえなかった利用者を知れる。これにより、**利用者への理解が深まり、タイムリーにケアへ反映**でき、家族との信頼も深められる。



利用者への理解が深まる ケア記録

体調や様子を写真・動画も活用して共有することで、利用者の日々の暮らしがデータとしてたまり、**ケア記録やモニタリングとしても活用**可能。



居宅事業所の効果例

関係者間の連絡・日程調整等の**業務負担軽減**

写真や動画、時系列のデータ蓄積により、**利用者理解が深化**

日常や介護サービス利用時の情報が把握でき、**モニタリング訪問の質が向上**

緊急時の対応において、事業者間の連携やご家族への**情報共有が円滑化**

※ SOMPOケア社内複数の居宅介護支援事業所における事例

通所事業所の効果例

連絡帳の記入**時間の削減**
36時間/月 ※24営業日換算

紙の印刷代や物品代等の**経費削減**

サービス利用時以外の情報把握によって**利用者理解が深まり、ケアの質が向上**

記録業務を担当していたベテラン職員の**フロア復帰**で、**OJTが活性化**

※ 一般財団法人運営の認知症対応型通所介護事業所における事例

ICT情報連携の効果

利用者本人を含む関係者間の信頼関係、チームとしての**一体感の醸成**

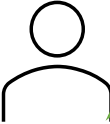
利用者本人の活動意欲、ADL・IADLの向上。**認知症周辺症状の抑制**

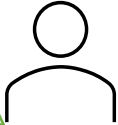
事業者間、多職種間の**情報共有**により、最適な**PDCAの実践**

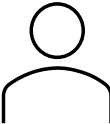
ICT活用を加速させる人材育成・投資施策案

介護現場ではリソース不足、知識不足、戦略不足のために適した機器の導入が進んでいない現状もあるため、**外部の専門家の知見を活用し、ICT導入を加速していく必要がある**

導入における介護現場の課題

人手も少ないなかで、何かからはじめればいいのか、**考えている余裕もない**。。。 

ICTの専門家という誰になるんだ？ **とりあえず若い職員を担当**にしておくか。 

うちの施設、色々なロボットとか試したけど、**使われてない**のいっぱいあるよね。 

リソース不足

知識不足

戦略不足

外部専門家が、**伴走して導入支援を行える体制の充実が必要**

支援施策例

IT導入補助金の拡充

IT導入補助金においては、個別製品の導入にかかるコンサルにかかる役務は補助対象となっているが、単品製品の導入に係る役務だけでなく、**事前の業務分析や導入前の考察、企画等の役務に対しても適用**できるように補助を拡充してはどうか

ICT検討にかかる外部有識者活用時の補助

導入後の機器、サービス運用を円滑に行うために事前の検討を行うことが必要だが、現場にはどのような担当者は基本的にはおらず、適切なICT運用ができなければ、政府が目指す生産性向上にも寄与しないばかりか、セキュリティリスクを負うことにもつながりかねない。**そのため、介護現場でICT導入に係る外部有識者・コンサルタント業務を行うにあたっての補助を創設してはどうか**

ケアテックの推進力となる教育体系の刷新

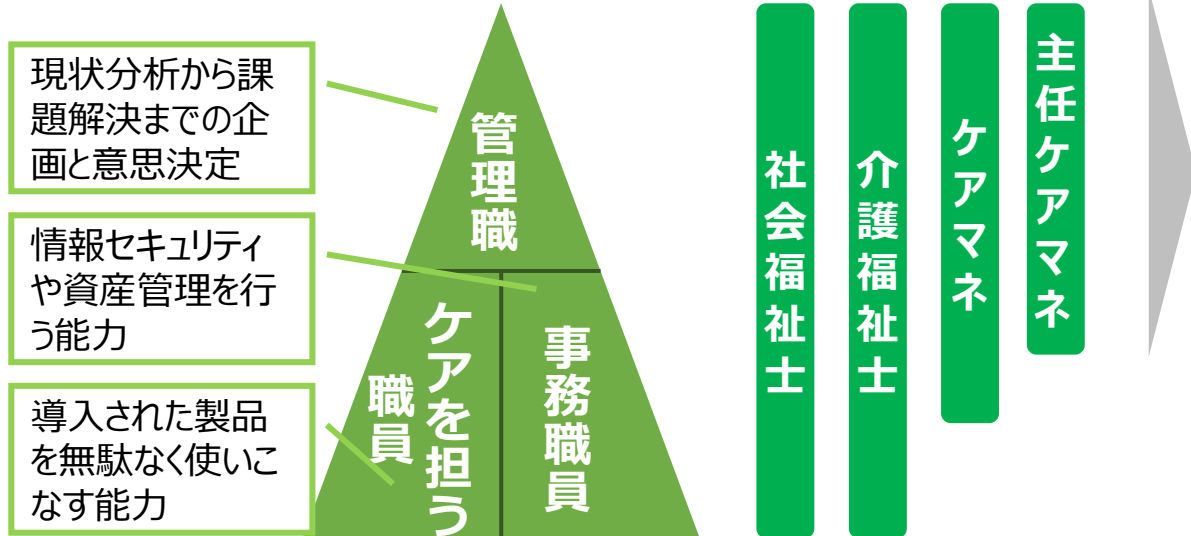
介護のICT化とケアテック推進に向けては現場の理解と円滑な利用がカギとなるが、管理職・スタッフそれぞれの層にあわせた知識を身に着けることが重要となるため、**新たな教育資格制度を設け、加算等においても評価していくことで推進を図るべき**

現状：求められるICTリテラシーと既存資格のギャップ

立場・役職によって必要となるICTリテラシーの理解は本来異なり、仮に既存資格過程においてこれら情報を身に着けるには立場等横断的過ぎるため、各立場等において必要な知識の獲得にはつながらない

役職により、
必要なリテラシーは
異なる

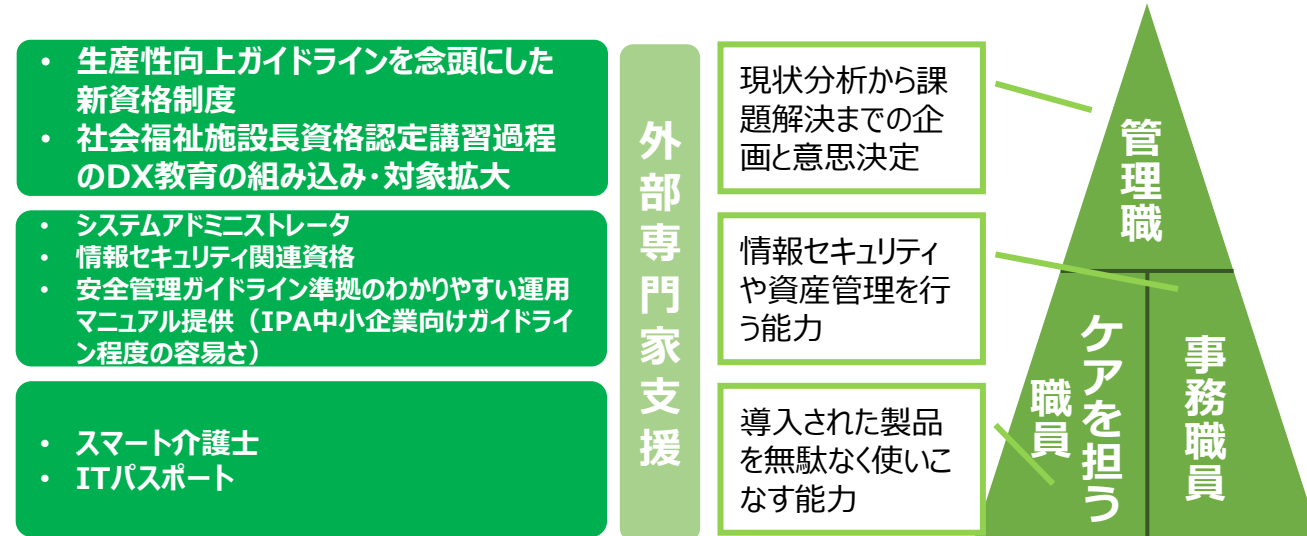
資格取得の年限上、
一部立場は紐づくが、
全役職に関する資格が
ほとんど



将来像：あるべき介護現場のITリテラシー向上の体系

立場等によるITリテラシーにかかる資格を位置づけ、①それら資格取得のための補助や加算への組み込み、②現場で養成が難しい場合、外部専門家による支援で代替することも可とするなどの運用上の担保が必要

新たに資格制度等を位置づけ、推進にあたり補助や加算上のメリットを提供することが肝要

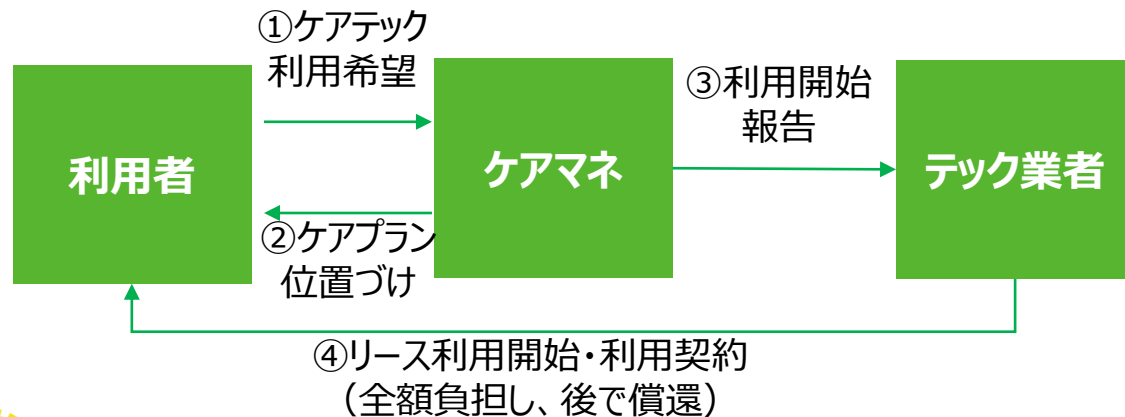


ケアテック利用時のケアプランへの反映イメージ

介護保険における福祉用具の対象となっている品目を活用する場合には、まずケアマネに相談することとなるが、ケアマネが知らないテックは利用できないこととなるため、**利用者から選択する流れを認めることとしてはどうか**

現状（福祉用具類似の仕組みを想定）

利用者は直接業者の説明を受けることなく、ケアマネが知っている限りの機器がケアプランに位置付けられることとなり、真に効能のある機器の利用につながらない可能性がある



将来像

利用者は、自ら業者に機器利用の相談ができ、そこからケアプランにつなげる流れを設けることで、利用者の選択肢を増やすとともに、テック業者がケアプランの補助的役割を担うことで、ケアマネの業務負荷軽減につながる

